



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 野村マイクロ・サイエンス株式会社
 コード番号 6254 URL <https://www.nomura-nms.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八巻 由孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三阪 雅登

TEL 046-228-5195

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	13,618	6.3	2,201	38.5	2,231	42.3	1,539	44.4
2021年3月期第2四半期	12,806	40.8	1,588	323.3	1,568	422.8	1,066	389.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,506百万円 (28.6%) 2021年3月期第2四半期 1,171百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	167.31	165.71
2021年3月期第2四半期	116.06	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	26,314	14,181	53.6	1,531.79
2021年3月期	24,758	13,190	53.1	1,429.56

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 14,103百万円 2021年3月期 13,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		65.00	65.00
2022年3月期		30.00			
2022年3月期(予想)				45.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期第2四半期末の1株当たり配当30円の内訳は、普通配当20円及び記念配当10円であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	8.7	4,250	7.0	4,279	17.7	3,022	15.4	328.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当第2四半期末の自己株式数をもとに算出した期中平均株式数より算出しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	10,152,000 株	2021年3月期	10,152,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	944,822 株	2021年3月期	953,160 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	9,202,236 株	2021年3月期2Q	9,190,129 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2021年11月16日(火)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で配付する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、民間設備投資や生産に持ち直しの動きが見られるものの、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されるなど、新型コロナウイルス感染症収束の見通しは立たず、先行き不透明な状況が続いております。世界経済においても、ワクチン接種が進み、経済活動は正常化に向かいつつありますが、新型コロナウイルス変異株の動向、米中貿易摩擦の長期化等依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、長引くコロナ禍による在宅勤務や巣ごもり消費等を背景に次世代通信規格5G、高性能パソコンやデータセンター関連需要の増加に加えデジタルトランスフォーメーション投資の加速、車載向け需要等が追い風となり堅調に推移しております。Semiconductor Equipment and Materials International (SEMI) が発表した2021年第2四半期の世界半導体製造装置市場統計によると、半導体製造装置販売額は、中国、韓国、台湾、日本等アジア地域を中心に前年同期比増となり、世界全体では前年同期比48%増の24,870百万ドルとなりました。

また、FPD(フラットパネルディスプレイ)関連市場は、上昇を続けていた液晶パネル価格が夏場以降に値下がりし、有機ELパネルとの価格差が縮小したこと等を背景に有機ELパネルへの設備投資が加速している状況です。

このような状況下、当社グループは海外では半導体・FPD関連企業、国内では製薬・半導体関連企業を中心に積極的な営業活動を展開し、受注獲得に努めてまいりました。

これらの事業活動により、水処理装置については、旺盛な半導体設備需要を背景に韓国、台湾の半導体関連企業からの受注が増加したことに加え、国内外の水処理装置案件が順調に進捗したこと等により、売上高は8,927百万円(前年同期比0.3%減)となりました。また、メンテナンス及び消耗品については、中国・台湾、韓国で受注が堅調に推移し、売上高は4,150百万円(同17.1%増)となりました。その他の事業については、配管材料の受注が増加し、売上高は540百万円(同74.5%増)となりました。

利益面については、一部の大型水処理装置案件の原価低減が奏功したこととともにメンテナンス及び消耗品の増収効果等により、売上総利益率が3.7ポイント改善し、営業利益以下の各段階利益で前年同期を上回りました。

以上の結果、受注高は17,702百万円(同42.7%増)、売上高は13,618百万円(同6.3%増)、営業利益は2,201百万円(同38.5%増)、経常利益は2,231百万円(同42.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,539百万円(同44.4%増)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への大きな影響は見られませんでした。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,555百万円増加し、26,314百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が2,110百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて565百万円増加し、12,133百万円となりました。これは主に、未払金が435百万円、短期借入金が370百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

また、純資産については、前連結会計年度末に比べて990百万円増加し、14,181百万円となりました。これは主に、利益剰余金が941百万円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べて1,172百万円減少し、6,790百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,442百万円(前年同期は2,519百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加が1,707百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、553百万円(前年同期は756百万円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が1,439百万円となった一方で、定期預金の預入による支出が624百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、246百万円(前年同期は386百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額が595百万円となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年10月26日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,860,518	7,906,943
受取手形及び売掛金	8,835,750	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,946,111
電子記録債権	743,979	428,101
商品及び製品	127,094	109,286
仕掛品	360,385	1,156,448
原材料及び貯蔵品	304,735	432,031
その他	1,504,827	2,169,660
貸倒引当金	△357,442	△363,063
流動資産合計	21,379,847	22,785,519
固定資産		
有形固定資産	1,836,095	1,782,913
無形固定資産	13,583	178,259
投資その他の資産	1,529,273	1,568,086
固定資産合計	3,378,952	3,529,259
資産合計	24,758,799	26,314,778
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,421,620	4,237,715
短期借入金	2,604,060	2,974,890
未払金	1,607,639	2,042,720
未払法人税等	998,106	747,878
製品保証引当金	64,000	66,000
工事損失引当金	9,073	157
賞与引当金	309,730	391,074
役員賞与引当金	12,280	5,527
資産除去債務	10,628	10,628
その他	1,090,852	1,232,383
流動負債合計	11,127,991	11,708,976
固定負債		
退職給付に係る負債	13,903	18,380
役員退職慰労引当金	259,283	242,137
その他	167,153	164,030
固定負債合計	440,339	424,548
負債合計	11,568,331	12,133,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,103,822	2,144,814
利益剰余金	8,447,950	9,389,707
自己株式	△457,180	△453,408
株主資本合計	12,331,393	13,317,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,844	196,724
為替換算調整勘定	614,115	588,882
その他の包括利益累計額合計	818,960	785,607
新株予約権	40,114	77,731
純資産合計	13,190,468	14,181,253
負債純資産合計	24,758,799	26,314,778

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	12,806,664	13,618,855
売上原価	9,783,487	9,893,574
売上総利益	3,023,177	3,725,281
販売費及び一般管理費	1,434,281	1,524,035
営業利益	1,588,895	2,201,246
営業外収益		
受取利息	7,704	7,228
受取配当金	7,710	7,774
受取家賃	11,023	12,968
為替差益	—	7,779
その他	5,476	10,035
営業外収益合計	31,914	45,785
営業外費用		
支払利息	17,873	14,014
為替差損	33,806	—
その他	1,070	1,035
営業外費用合計	52,750	15,049
経常利益	1,568,059	2,231,982
特別利益		
固定資産売却益	1,421	587
新株予約権戻入益	1,687	—
特別利益合計	3,109	587
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	0	13
役員退職慰労金	—	3,700
特別損失合計	0	3,717
税金等調整前四半期純利益	1,571,169	2,228,851
法人税等	504,560	689,170
四半期純利益	1,066,608	1,539,681
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,066,608	1,539,681

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,066,608	1,539,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,535	△8,120
為替換算調整勘定	63,273	△25,232
その他の包括利益合計	104,808	△33,353
四半期包括利益	1,171,417	1,506,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,171,417	1,506,327

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,571,169	2,228,851
減価償却費	57,641	80,462
株式報酬費用	13,213	50,436
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,969	5,644
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,104	82,162
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,538	△6,753
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,457	2,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	84,145	△8,915
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△94,058	13,949
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,097	△17,145
受取利息及び受取配当金	△15,414	△15,002
支払利息	17,873	14,014
為替差損益 (△は益)	△1,319	3,389
固定資産売却損益 (△は益)	△1,421	△582
固定資産除却損	0	13
新株予約権戻入益	△1,687	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,006,978	△1,707,219
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,894,146	△913,470
前渡金の増減額 (△は増加)	△79,861	△519,846
その他の資産の増減額 (△は増加)	△126,412	△13,294
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,015,041	△245,335
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△190,117	△101,430
前受金の増減額 (△は減少)	1,016,560	222,665
その他の負債の増減額 (△は減少)	403,638	341,755
小計	2,817,999	△503,652
利息及び配当金の受取額	25,352	13,143
利息の支払額	△17,919	△14,095
法人税等の支払額	△306,174	△938,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,519,257	△1,442,621

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,649	△28,075
有形固定資産の売却による収入	1,422	593
投資有価証券の取得による支出	—	△0
無形固定資産の取得による支出	—	△181,880
ゴルフ会員権の取得による支出	△34,613	—
定期預金の預入による支出	△759,410	△624,000
定期預金の払戻による収入	1,574,760	1,439,700
敷金及び保証金の差入による支出	△29,975	△77,239
敷金及び保証金の回収による収入	32,536	25,058
保険積立金の積立による支出	△534	△534
その他	600	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	756,134	553,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	353,700
短期借入金の返済による支出	△480,520	—
リース債務の返済による支出	△5,250	△4,075
自己株式の処分による収入	2,300	—
自己株式の取得による支出	△131	△259
配当金の支払額	△302,662	△595,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386,264	△246,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	118,546	△37,317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,007,674	△1,172,375
現金及び現金同等物の期首残高	3,116,076	7,962,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,123,750	6,790,093

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い案件については、収益認識会計基準等で認められる代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大は、世界的な規模で経済活動に影響を及ぼしておりますが、現時点で第3四半期以降における当社グループの活動への影響は軽微と判断して、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。この場合においては、第3四半期以降の連結財務諸表に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後更なる感染症拡大による経済活動の停滞等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,073,267	4,691,146	42,250	12,806,664	12,806,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	608,289	409,399	—	1,017,688	1,017,688
計	8,681,556	5,100,545	42,250	13,824,353	13,824,353
セグメント利益又は損失(△)	1,231,176	359,868	△2,149	1,588,895	1,588,895

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,828,089	4,753,744	37,021	13,618,855	13,618,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	745,436	257,264	—	1,002,701	1,002,701
計	9,573,525	5,011,009	37,021	14,621,557	14,621,557
セグメント利益	1,619,445	577,986	3,814	2,201,246	2,201,246

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。